

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社
 コード番号 5121
 (URL <http://www.fujikurarubber.com/>)

上場取引所 東 1部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 及川 達
 問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長 塩見 勇 TEL (03) 3490-2111
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	10,464	0.5	765	43.3	1,152	48.0
16 年 9 月中間期	10,409	4.2	534	12.4	778	14.9
17 年 3 月期	20,705		876		1,113	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	845	51.5	36	30
16 年 9 月中間期	558	5.2	23	81
17 年 3 月期	749		31	38

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 23,281,632 株 16 年 9 月中間期 23,439,514 株 17 年 3 月期 23,402,980 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	6	00		
16 年 9 月中間期	7	00		
17 年 3 月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	19,828	12,078	60.9	518	84
16 年 9 月中間期	20,015	11,185	55.9	477	20
17 年 3 月期	19,290	11,169	57.9	479	05

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 23,279,126 株 16 年 9 月中間期 23,438,495 株 17 年 3 月期 23,283,637 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 167,083 株 16 年 9 月中間期 7,714 株 17 年 3 月期 162,572 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	21,500	2,000	1,300	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 19 銭

上記の業績予想は現時点で想定できる情報に基づいて作成したものであり 実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日	科目	前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	11,621	11,469	11,067	流動負債	6,168	6,100	6,008
現金及び預金	1,150	675	683	支払手形	1,363	1,376	1,266
受取手形	3,221	3,081	3,069	買掛金	1,074	982	1,250
売掛金	3,993	4,177	4,277	短期借入金	2,376	2,346	2,293
たな卸資産	1,809	1,945	1,832	未払法人税等	103	189	-
関係会社短期貸付金	952	980	696	賞与引当金	270	266	269
繰延税金資産	138	149	126	設備関係支払手形	494	453	376
その他	361	464	386	その他	488	488	554
貸倒引当金	3	2	2	固定負債	2,662	1,650	2,113
固定資産	8,394	8,359	8,223	退職給付引当金	2,521	1,441	1,951
有形固定資産	4,885	5,003	4,837	役員退職慰労引当金	141	172	162
建物	1,021	966	989	長期預り金	-	37	-
機械及び装置	1,684	1,674	1,688	負債合計	8,830	7,750	8,121
土地	1,698	1,684	1,698	(資本の部)			
その他の有形固定資産	482	679	462	資本金	3,804	3,804	3,804
無形固定資産	14	14	14	資本剰余金	3,207	3,207	3,207
投資その他の資産	3,495	3,342	3,372	資本準備金	3,207	3,207	3,207
投資有価証券	1,219	1,640	1,389	利益剰余金	3,860	4,601	3,888
長期貸付金	1,626	1,346	1,467	利益準備金	328	328	328
繰延税金資産	647	121	406	任意積立金	1,386	1,377	1,386
その他	762	808	821	中間(当期)未処分利益	2,146	2,896	2,174
貸倒引当金	759	573	711	その他有価証券評価差額金	317	575	376
資産合計	20,015	19,828	19,290	自己株式	3	109	106
				資本合計	11,185	12,078	11,169
				負債・資本合計	20,015	19,828	19,290

中間損益計算書

科目	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	10,409	100.0	10,464	100.0	20,705	100.0
売上原価	8,531	82.0	8,353	79.8	17,172	82.9
売上総利益	1,878	18.0	2,111	20.2	3,533	17.1
販売費及び一般管理費	1,344	12.9	1,346	12.9	2,657	12.9
営業利益	534	5.1	765	7.3	876	4.2
営業外収益	303	2.9	450	4.3	397	1.9
営業外費用	59	0.5	63	0.6	160	0.7
経常利益	778	7.5	1,152	11.0	1,113	5.4
特別利益	93	0.9	175	1.6	117	0.5
特別損失	-	-	15	0.1	-	-
税引前中間(当期)純利益	871	8.4	1,312	12.5	1,230	5.9
法人税、住民税及び事業税	102	1.0	256	2.4	57	0.3
法人税等調整額	211	2.0	211	2.0	424	2.0
法人税等合計	313	3.0	467	4.4	481	2.3
中間(当期)純利益	558	5.4	845	8.1	749	3.6
前期繰越利益	1,588		2,051		1,589	
中間配当額	-		-		164	
中間(当期)未処分利益	2,146		2,896		2,174	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械装置 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る計上税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税効果会計に関する事項 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純利益は14百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年 9月30日	当中間会計期間末 平成17年 9月30日	前事業年度末 平成17年 3月31日
1 有形固定資産減価償却累計額 15,594百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,399百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,277百万円
2 偶発債務 保証債務(銀行借入金等に対する) 杭州藤倉橡膠有限公司 50百万円 合計 50百万円	2 偶発債務 保証債務(銀行借入金等に対する) 杭州藤倉橡膠有限公司 180百万円 合計 180百万円	2 偶発債務 保証債務(銀行借入金等に対する) 杭州藤倉橡膠有限公司 50百万円 合計 50百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示し ております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	当中間会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前事業年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 104百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9百万円 受取配当金 311百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 19百万円 受取配当金 109百万円								
2 営業外費用の主要項目 支払利息 6百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 13百万円								
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 87百万円 投資有価証券売却益 6百万円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 175百万円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 111百万円 投資有価証券売却益 6百万円								
	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1百万円 減損損失 14百万円									
	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の 資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地については債権の担保として 取得したものであり、取得以来未使用で現 在に至っております。今後の使用見通しも 無く、地価も著しく下落しているため、減 損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本としております。また、 遊休資産については個々の物件単位でグル ーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価額	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	14百万円	
用途	種類	場所	金額							
遊休	土地	栃木県那須郡	14百万円							
6 減価償却実施額 有形固定資産 285百万円 無形固定資産 0百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 278百万円 無形固定資産 0百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 621百万円 無形固定資産 0百万円								

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び装置 工具器具 及び備品</td> <td>93</td> <td>52</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245</td> <td>123</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>(35百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	機械 及び装置 工具器具 及び備品	93	52	41	合計	245	123	122	1年以内	53百万円	1年超	110百万円	合計	163百万円	支払リース料	35百万円	(減価償却費相当額)	(35百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び装置 工具器具 及び備品</td> <td>93</td> <td>63</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226</td> <td>89</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>(31百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	機械 及び装置 工具器具 及び備品	93	63	30	合計	226	89	137	1年以内	60百万円	1年超	107百万円	合計	167百万円	支払リース料	31百万円	(減価償却費相当額)	(31百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び装置 工具器具 及び備品</td> <td>93</td> <td>57</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> <td>87</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>(67百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械 及び装置 工具器具 及び備品	93	57	36	合計	221	87	134	1年以内	56百万円	1年超	114百万円	合計	170百万円	支払リース料	67百万円	(減価償却費相当額)	(67百万円)
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																	
機械 及び装置 工具器具 及び備品	93	52	41																																																																	
合計	245	123	122																																																																	
1年以内	53百万円																																																																			
1年超	110百万円																																																																			
合計	163百万円																																																																			
支払リース料	35百万円																																																																			
(減価償却費相当額)	(35百万円)																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																	
機械 及び装置 工具器具 及び備品	93	63	30																																																																	
合計	226	89	137																																																																	
1年以内	60百万円																																																																			
1年超	107百万円																																																																			
合計	167百万円																																																																			
支払リース料	31百万円																																																																			
(減価償却費相当額)	(31百万円)																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																	
機械 及び装置 工具器具 及び備品	93	57	36																																																																	
合計	221	87	134																																																																	
1年以内	56百万円																																																																			
1年超	114百万円																																																																			
合計	170百万円																																																																			
支払リース料	67百万円																																																																			
(減価償却費相当額)	(67百万円)																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	30百万円	1年超	232百万円	合計	262百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p>																																																										
未経過リース料																																																																				
1年以内	30百万円																																																																			
1年超	232百万円																																																																			
合計	262百万円																																																																			

(有価証券関係)

- 前中間会計期間末（平成16年9月30日現在） -
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
- 当中間会計期間末（平成17年9月30日現在） -
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
- 前事業年度末（平成17年3月31日現在） -
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。